

平成26年度

事業報告書

学校法人 高崎商科大学

# 目 次

## 1. 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
- (3) 設置する学校・学部・学科等
- (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況
- (5) 役員の概要
- (6) 評議員の概要
- (7) 教職員の概要

## 2. 事業の概要

- (1) 法人
- (2) 大学・短大
- (3) 高校
- (4) 幼稚園

## 3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
  - ①資金収支計算書の状況
  - ②消費収支計算書の状況
  - ③貸借対照表の状況
- (2) 経年比較
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

# 1. 法人の概要

## (1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

## (2) 学校法人の沿革

明治39年4月	私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立
明治40年3月	私立佐藤裁縫女学校と改称
明治42年6月	本科、師範科、専修科、研究科を設置
昭和18年4月	財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転
昭和23年4月	学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置
昭和25年2月	校名を高崎技芸高等学校と改称
昭和26年3月	財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)
昭和36年4月	商業科設置
昭和36年6月	佐藤学園高等学校と校名変更
昭和37年4月	普通科設置
昭和43年4月	佐藤学園高等学校附属幼稚園設置
昭和62年12月	学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更 高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
昭和63年4月	高崎商科短期大学商学科設置
平成元年4月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成3年4月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成4年5月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成5年4月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成5年9月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成6年3月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更(普通科370名→350名)

- 平成 7 年 7 月 高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
- 平成 8 年 4 月 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更  
(普通科 346 名・情報経理科 88 名・国際情報科 88 名)
- 平成 12 年 4 月 高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更  
(商学科 入学定員 200 名、収容定員 400 名)  
高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更  
(普通科 340 名・情報経理科 80 名・国際情報科 80 名)
- 平成 13 年 4 月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置  
短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から  
現代ビジネス学科に変更
- 平成 16 年 3 月 高崎商科大学短期大学部商学科廃止
- 平成 17 年 4 月 高崎商科大学収容定員変更 (流通情報学部 入学定員 220 名→195 名、  
3 年次編入学定員 20 名→10 名、収容定員 920 名→800 名)
- 平成 18 年 4 月 高崎商科大学大学院流通システム研究科 (修士課程) 設置
- 平成 20 年 8 月 学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
- 平成 21 年 4 月 高崎商科大学短期大学部収容定員変更  
(現代ビジネス学科 入学定員 100 名→120 名、収容定員 200 名→240 名)
- 平成 22 年 4 月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
- 平成 23 年 4 月 高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商  
学専攻に名称変更
- 平成 23 年 4 月 高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置  
高崎商科大学附属高等学校入学定員変更 (普通科 340 名 → 380 名)  
高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
- 平成 26 年 3 月 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止

### (3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高崎商科大学	平成 13 年 4 月 平成 18 年 4 月	商学部商学科 大学院商学研究科商学専攻	
高崎商科大学短期大学部	昭和 63 年 4 月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制 (普通科) (総合ビジネス科)	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和 43 年 4 月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成26年5月1日現在)

(単位：人)

学 校 名	入学定員数	収容定員数	在籍者数	摘 要
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	10	5
	商学部商学科	195	800	680
	(3年次編入学)	10		
高崎商科大学 短期大学部	現代ビジネス学科	120	240	208
高崎商科大学 附属高等学校	普通科	380	1,140	1,092
	総合ビジネス科	120	360	280
高崎商科大学 佐藤幼稚園	—	180	131	

(5) 役員の概要

(平成26年5月1日現在)

定員 理事 7名、監事 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	森本純生	常勤	平成7年4月理事就任(学園長、高校長) 平成9年1月理事長就任
副理事長	森本 淳	常勤	平成9年1月理事就任(法人本部長)
理 事	渕上 勇次郎	常勤	平成15年1月理事就任(大学長)
理 事	中村 登美子	常勤	平成21年1月理事就任(幼稚園長)
理 事	中島 順子	非常勤	平成17年6月理事就任
理 事	山田 富二	非常勤	平成4年4月理事就任
理 事	金井 可佐夫	非常勤	平成24年1月理事就任
監 事	堤 宏	非常勤	平成23年4月監事就任
監 事	黒崎 千代子	非常勤	平成18年10月監事就任

(6) 評議員の概要

(平成26年5月1日現在)

定員 15名

氏名	選任区分	氏名	選任区分
森本純生	職員	吉田広二郎	卒業生
高橋修	〃	森本淳	学識経験者
金井誠	〃	山田富二	〃
中村登美子	〃	竹上健	〃
鰐淵一夫	〃	淵上勇次郎	〃
森本圭祐	〃	山端耕之	〃
中島順子	卒業生	金井可佐夫	〃
蟻川順子	〃		

(7) 教職員の概要

(平成26年5月1日現在)

(単位：人)

区分	本部	大学	短大	高校	幼稚園	合計	
教員	本務	—	26	10	58	10	104
	兼務	—	45	27	32	2	106
職員	本務	3	18	9	7	0	37
	兼務	0	6	2	11	3	22

## 2. 事業の概要

### (1) 法人

(高校校舎等耐震事業の実施)

本学園では、震災から生徒・園児及び教職員の人命と資産を守るべく高い安全性を確保するため、旧耐震基準で設計されている高校及び幼稚園の校舎等について耐震診断を実施し、その結果を踏まえ、高校大橋キャンパスの校舎2棟(第1・3校舎)の建替え及び校舎2棟(第2・4校舎)の耐震補強工事、並びに幼稚園園舎の耐震補強工事を実施することとしました。

本事業の実施期間は、平成24年度から平成27年度とし、学園経営の健全性に影響を及ぼさないよう、支出の縮減と国及び地方公共団体の補助金等を活用した資金計画を含めて、平成23年度に「校舎等耐震事業計画」を決定いたしました。

26年度は、事業計画に基づき、昨年より建替え工事を行っていた高校第1校舎が8月に完成しました。また、幼稚園園舎の耐震補強工事を実施しました。

次年度は、第3校舎の解体工事及び第2・4校舎の耐震補強工事のほか、第2・4・5・6校舎の空調機器、照明の更新工事を実施する予定です。

#### ●第1校舎概要

- ・建物構造：鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造4階建
- ・床面積：1847.83㎡
- ・教室等：校長室、職員室、事務室、会議室、応接室、情報管理室、放送室ほか

(中期計画の策定)

本学園では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて各学校が協力して取り組むため、「教育・学生支援等計画」や「募集計画」「施設・設備計画」「財務計画」「人事計画」等において目標を定め、平成27年度から31年度までの5ヵ年間に実施する具体的な諸施策を「中期計画」として策定しました。

### (2) 大学・短大

(文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の実施)

大学では、平成25年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(事業名:『「地と知から(価値)を創出する地域密着型大学を目指して』)に、平成29年度までの5年間の事業として採択されています。

本事業は、自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学などを支援する事業で、本学では、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」と、それを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取組み」の2つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に取り組んでいます。

26年度は、上記の事業を強力に推進するための組織として「コミュニティ・パートナーシップ・センター」が設置され、主な事業として以下の取組みを実施しました。

## 【教育】

- ・地域関連科目を増加するなどのカリキュラム改革

## 【研究】

- ・上信電鉄沿線地域の観光まちづくりの推進に向けた調査として、「富岡製糸場の世界遺産登録に関する市民意識調査」「富岡製糸場周辺観光満足度調査」を実施

## 【社会貢献】

- 次世代地域リーダー育成プロジェクト
  - ・小中学校における「ふるさと学習」の実施
  - ・ビジネスアイデアコンテスト開催
  - ・私立4大学合同事例発表会への参加 など
- 「石碑の路」再生プロジェクト
- 富岡地域活性化プロジェクト
  - ・「まちなか手づくり市」や「富岡元気フェスタ」への運営協力
- 上信線沿線広域活性化プロジェクト
  - ・クリスマストレイン運行企画運営
  - ・「工女おもてなしプロジェクト」：上信電鉄との連携で、学生が工女の姿に扮して車内や富岡製糸場のある上州富岡駅等で観光案内なども行い、高い評価をいただきました。
  - ・「地域創造フォーラム」の開催 など
- 双方向人材バンクシステム構築プロジェクト

これらの取組みに加え、地域での活動を活発に行うため、高崎市に山名拠点を富岡市の拠点として「富岡サテライト」を開設したほか、高崎市・富岡市・下仁田町・上信電鉄株式会社とそれぞれ包括連携協定を結び、今後さらにまちづくりや人材育成で協力していきます。

## (PCDプログラムの実施)

大学では、難関試験の「公認会計士・税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、“次世代型Wスクール”「PCD（プロフェッショナル・キャリア・ディベロップメント）プログラム」を開設しています。

このプログラムは、難関国家試験合格者を多数輩出している TAC 株式会社及び会計教育サポート株式会社と連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できます。また、プログラム内で修得した単位の一部は卒業要件単位としても認められること、特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

26年度は、「PCD 公務員」受講者から、群馬県職員（行政職 I 類）、高崎市役所、群馬県警察の採用試験に合格した者が 1 名、「PCD 会計士・税理士」受講者から、公認会計士試験短答式に 4 名、税理士科目の簿記論・財務諸表論に大学 1 名、財務諸表論に大学院 1 名のほか、日商簿記 1 級 3 名、全経簿記上級に 1 名が合格しています。

## (グローバルプログラム、公務員プログラムの開設)

短大では、平成 27 年度からグローバルプログラム及び公務員プログラムを新たに開設します。「ホテル・観光」「ブライダル・ビューティー」「医療事務・ドクタークラーク」「健康・スポーツ」「会計・ビジネス」の各コースの勉強とは別に、より高い学習意欲を持つ学生のニーズに応えるため、コース横断的なプログラムとして行うこととしました。



グローバルプログラムでは、英語を学ぶ教室内での授業と、英語で学ぶ教室外での授業を通して、社会が求める実質的な英語力を目指します。

また、公務員プログラムは、2年次秋に行われる公務員試験の合格を目指して、正課授業での筆記試験対策科目に加え、正課外の大学「PCD 公務員プログラム」を受講して実力を養成します。

26年度は、夏季に福島県のプリティッシュヒルズにて3日間の国内英語研修とオーストラリアのケアンズにて2週間の海外英語研修が行われました。

#### (入学前教育、新生活応援フェスタの実施)

本学では入学予定の学生に対して、入学予定者同士の親睦を深めるための交流のほか、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年入学前教育を実施しています。

大学、短大ともに3月24日に行い、大学では、少人数のグループに分かれてゼミ形式でスクーリングを行いました。事前に課した課題作文を基に、グループ内でのディスカッションや担当教員から大学のキャンパスライフについて説明を行いました。また、在学生在が施設案内なども実施しました。

短大では、本学の特色でもあるマナーについてやインターシップ、グローバルプログラムなどを紹介したほか、コース別に分かれた交流会では、各コースの在学生在がコースの特色や高校とは違う学習などについて説明しました。

また、11月30日には学生生活・学習支援センター主催による、新生活応援フェスタも開催され、一人暮らしを予定している入学生へのアパートの紹介のほか、本学の学生スタッフが大学生活や大学、高崎市周辺についての情報をアドバイスしました。

#### (進路状況)

26年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

##### 大 学

就職者	143名
就職未定者	5名
進学者	9名
その他	22名
計	179名

就職率 96.6% (143/148)

##### 短 大

就職者	103名
就職未定者	2名
進学者	0名
その他	7名
計	112名

就職率 98.1% (103/105)

#### (学生の課外活動)

##### ●空手道部

空手道部が平成26年5月5日、日本武道館において開催の第50回東日本空手道選手権大会に出場しました。第1回戦は福井大学に5-0で圧勝し、2回戦は、古豪早稲田大学との対戦でしたが1-4で惜しくも敗退となりました。また、5月25日には国士舘大学世田谷キャンパスにて第42回関東学生空手道選手権大会が開催されました。形と組手の個人戦の大会で、本学からは男子個人組手に8名がエントリーし、1名が7月6日に大阪で開催された第58回全日本学生空手道選手権大会（インカレ）へ出場しました。

## ●群馬県私立大学スポーツ大会

平成26年10月4日、5日の2日間にわたり、第25回群馬県私立大学スポーツ大会が群馬県総合スポーツセンターをメイン会場として行われ、本学は以下の種目に参加しました。

男子：バレーボール／バスケットボール／バドミントン／硬式テニス／ソフトボール／フットサル

女子：バスケットボール

競技の結果は、男子ソフトボールが準優勝しました。

(地域交流活動)

## ●公開講座

「初級韓国語会話(5回シリーズ)」、「気持ちのいい挨拶と話し方」、「節電すれば電気代値上げも怖くない?(2回シリーズ)」、「今から知りたい山名の歴史 鎌倉街道山名宿」、「今から知りたい山名の歴史 古代の石碑「多胡碑」」、「今から知りたい山名の歴史 古代の石碑「上山碑」と金井沢碑」、「万葉時代への誘いー石に刻まれた万葉歌を詠んでみませんか!」、「絵手紙入門(3回シリーズ)」、「富岡学(2回シリーズ)」、「最新ショッピングセンター事情」、「健康づくりのためのエクササイズ」、「温泉宿をとおして見るホントのサービス(2回シリーズ)」、「笑いのエクササイズ」、「マーケティングと販売の違いとは?」、「TOEIC 満点講師がお届けする「TOEIC テストスコア UP&英語力 UP 法」セミナー」、「地産の野菜をおいしく食べる」、「中級囲碁講座～初段をめざそう～(3回シリーズ)」、「群馬の魅力～全県廻って40話～」、「甘楽学(2回シリーズ)」、「旅を楽しくする秘訣」、「医療制度の仕組み」、「コミュニケーション力養成の「傾聴講座」

平成26年度は、年間を通して上記の講座を開催し、多くの一般の方に受講いただきました。

## ●第4回「工女検定」及び「南八幡ふるさと検定」の実施

平成26年7月19日富岡製糸場の工女に関する知識力を試す、第4回「工女検定」を昨年に引き続き実施しました。同検定は、富岡製糸場や群馬絹遺産にかかわる文化・歴史の継承を産業・観光振興につなげ、それを推進する人材育成に寄与することを目指してコミュニティ・パートナーシップ・センターが主催しているものです。

40分間に全100問を解答する試験で、約40名が挑戦し、1名が合格しました。また、平成26年12月には、新たに「南八幡ふるさと検定」を実施し、62名が受験、1名が合格しました。合格者には認定証を交付しました。

(高大連携活動)

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための"高崎商科大学"高大連携プロジェクト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の生徒を対象に、「商業高校等」「大学」「公認会計士」の3者が連携して高校3年間と大学4年間の計7年間を通じて、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したいという夢と希望」を実現するための事業です。

26年度は、下関市立下関商業高校、愛知県立一宮商業高校、高知県立大方高校、甲府市立甲府商業高校、長野県辰野高校、山形県酒田光陵高校の計6校と協定を締結しました。なお、これまでの協定校数は計31校、2団体となりました。

また、8月6～8日には本学において Haul-A プロジェクト夏合宿が実施され、協定校から高校生63名、教員32名が参加し、日商簿記検定1級の合格を目指して合同の勉強会が行われました。

#### (海外大学との提携)

平成27年3月16日ベトナムのハノイにある私立フォンドン大学と大学間協定を締結しました。同大学では、500名弱の学生が日本語を意欲的に学んでおり、今後、交換留学など本学学生との交流を実施する予定です。

#### (国内大学との連携)

平成26年12月15日に愛知東邦大学との間で連携協定を調印しました。本協定は、互いの教育理念や特色を活かした連携のもと、教職員の能力開発や教育・学術研究の質向上、地域貢献機能の強化を促進して、社会をリードできる人材の育成と学術研究の高度化を図り、互いの地域社会の発展に貢献することを目的としています。

#### (施設・設備等の充実)

##### ●大講義室の改修

授業以外に公開講座やオープンキャンパス等で使用する大講義室を、全面改修しました。机及び椅子、空調機器を全て入れ替えたほか、プロジェクターやPCも設置され、有効に活用できる環境を整備しました。

##### ●1号館・2号館教室のアクティブラーニング教室への改修

1号館の1教室と2号館の1教室の計2教室を、ゼミ等の少人数科目において、グループワークやディスカッション、プレゼンテーションなどのアクティブラーニング要素を含んだ授業を展開することが可能な教室へと改修しました。学生から生の意見を聴取することが可能な双方向型授業の実施できる環境を整備しました。

### (3) 高 校

#### (進路状況)

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望しており、進学率が年々高まっています。特に四年制大学への進学が急速に増えています。

予備校の授業をリアルタイムで受講できる「サテライン授業」や長期休暇の「合宿講座」、ネットを利用した映像配信授業の受講やZ会の添削コースなど、一人一人の進路目標に合わせた適切な進路指導ときめ細かな受験対策の指導を行っています。

平成26年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
15名	232名	48名	120名

#### (海外研修)

国際交流として7月から8月にかけての3週間、アメリカのシアトル近郊で海外研修(2年生希望者)を行っています。ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドです。ホームステイの中で、生のアメリカの文化や生活習慣に接して、日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。

(部活動)

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。

●アーチェリー部

インターハイ： 男子団体6位、男子個人17位ほか、女子個人3位

国民体育大会： 少年男子11位

関東高校選抜大会： 男子個人9位、17位、女子個人9位、17位ほか

全国高校選抜大会： 男子個人の部出場

●空手道部

インターハイ： 女子個人形 準優勝、男子個人組手、女子団体組手出場

国民体育大会： 女子個人形出場

関東高校空手道選抜大会： 男子団体組手出場、男子個人組手 北ブロック3位

女子団体組手 北ブロック3位、女子団体形 優勝

女子個人組手 北ブロック1位ほか、女子個人形 準優勝ほか

●フェンシング部

インターハイ： 男子個人フルーレ、エペ ベスト16、女子個人フルーレ 6位ほか、  
女子個人エペ ベスト16、女子個人サーブル出場、女子学校対抗出場

国民体育大会： 少年女子の部4位

全日本選手権大会（団体戦）： 女子団体フルーレ出場

全日本選手権大会（個人戦）： 女子個人サーブル出場

欧州カデ・サーキット・オーストリア大会： 個人出場

JOC ジュニアオリンピックカップ： ジュニア男子エペ7位、カデ女子フルーレ5位

関東高校選抜大会： 女子学校対抗 優勝

ルーマニア国際大会、アジア・ジュニア・カデ選手権： 個人出場

全国高校選抜大会： 女子学校対抗出場

●ペップアーツ部

Japan Cup 2014： カラーガード部門3位

関東スーパーマーチング： 年間優秀団体

マーチングバンド全国大会： カラーガード部門 出場

●バトントワリング部

全国高校総合文化祭： パレード部門、マーチングバンド・バトントワリング部門 文化連盟賞

関東大会： 高等学校の部 バトン編成 銀賞

●囲碁部

文部科学大臣杯全国高校囲碁選手権大会： 女子団体戦、個人戦出場

関東地区高校選手権大会： 女子個人戦、団体戦出場

●放送部

NHK 杯高校放送コンテスト： 準々決勝

全国高校総合文化祭 放送コンクール： ビデオメッセージ部門 文化連盟賞

オーディオピクチャー部門 優秀賞

●文芸部

全国高校生短歌大会 短歌甲子園 2014 出場

●演劇部

関東高校演劇研究大会： 出場

(施設・設備等の充実)

●総合情報室の更新

教育環境の向上を図るため、総合情報室の機器を更新しました。

●全教室への映像配信システム整備

校内の48教室に50型の液晶テレビモニターを設置し、放送スタジオからの映像を視聴できるシステムを整備しました。これにより、スタジオ放送のほか、各教室でPC画面やインターネット接続、DVDの視聴等、多目的に活用できるようになりました。

●校内放送スタジオの設置

これまで校内放送は音声のみで行われていましたが、新たに映像もリアルタイムに配信できる放送システムを導入したスタジオを整備しました。これにより、全校生徒が集まらない場合であっても、各教室でスタジオからのテレビ中継により視聴できるようになりました。

●高校売店の設置

平成26年月第2校舎1階に新しい売店「ヤマザキYショップ」がオープンし、生徒へのサービス向上を図りました。

#### (4) 幼稚園

(子育て支援事業の実施)

『マミーズハウス』において、幼稚園に入園前の子ども達の「コアラくらぶ(未就園児の親子登園)」と放課後の「きりんクラブ(預かり保育)」を開設しています。マミーズハウスには、保育室のほか、子ども図書館や父母の会などの会議で使用できるスペースも整備されています。26年度も多くの方々に利用いただきました。

(正課内特別教室)

幼稚園では担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての特別教室も行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。

そのほかに特別教室として歯磨き教室や交通ルールを教えるリスクラブ等も行っています。

「キッズダンス」「英語で遊ぼう」「体操指導」「プール指導」「茶道の時間」

(課外教室)

昨年に引き続き、課外教室として「英語教室」「ぞうけい教室」「キッドピクス」「サッカー教室」の4教室を実施し、多くの園児が参加しました。

(施設・設備等の充実)

●空調機器の改修

遊戯室の空調機器を入換え、生活・衛生面での施設の充実を図りました。

●照明設備のLEDへの改修

保育室の照明器具を経済面も考慮して、省エネルギーのLED照明に交換しました。

●園内LANの設置

これまで隣接する附属高校のネットワークに接続していましたが、幼稚園として独立したネットワークを整備しました。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

#### 資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,476,646,700	1,476,660,390	△ 13,690
手数料収入	47,555,000	47,028,180	526,820
寄付金収入	11,956,405	11,947,765	8,640
補助金収入	702,492,867	712,717,934	△ 10,225,067
資産運用収入	23,239,869	23,165,590	74,279
資産売却収入	100,000,000	100,000,000	0
事業収入	12,378,500	12,303,488	75,012
雑収入	29,984,250	29,799,614	184,636
借入金等収入	200,000,000	200,000,000	0
前受金収入	228,670,000	236,173,000	△ 7,503,000
その他の収入	82,935,807	83,319,429	△ 383,622
資金収入調整勘定	△ 262,581,750	△ 326,901,237	64,319,487
前年度繰越支払資金	2,320,555,176	2,320,555,176	
収入の部合計	4,973,832,824	4,926,769,329	47,063,495
支出の部			
人件費支出	1,229,207,824	1,228,164,024	1,043,800
教育研究経費支出	515,559,776	513,845,687	1,714,089
管理経費支出	138,893,480	124,127,873	14,765,607
借入金等利息支出	3,540,675	3,540,675	0
借入金等返済支出	27,770,000	27,770,000	0
施設関係支出	464,514,870	429,447,466	35,067,404
設備関係支出	118,791,546	117,433,767	1,357,779
資産運用支出	204,880,000	204,880,000	0
その他の支出	48,821,101	48,821,101	0
〔予備費〕	48,437,033		48,437,033
資金支出調整勘定	△ 18,538,807	△ 28,298,205	9,759,398
次年度繰越支払資金	2,191,955,326	2,257,036,941	△ 65,081,615
支出の部合計	4,973,832,824	4,926,769,329	47,063,495

収入については、学生生徒等納付金収入、補助金収入、前受金収入、その他の収入で増加したものの、手数料収入、寄付金収入、資産運用収入、事業収入、資金収入調整勘定等が減少したことで、予算に対して47,063千円減の4,926,769千円となりました。

また、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等が減少したことで、「次年度繰越支払資金」は予算に対し65,082千円増加し、2,257,037千円となりました。

### 【収入の部】

「学生生徒等納付金収入」は、ほぼ予算どおりとなりましたが、25年度から比べると44,000千円ほどの減収となりました。

「手数料収入」は、入学検定料・証明手数料等で、527千円の減収となりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入で、ほぼ予算どおりとなりました。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私学振興・共済事業団、文部科学省）と地方公共団体補助金（群馬県、高崎市）を併せて10,225千円の増収となり、大学の地（知）の拠点整備事業補助金や大学・短大の教育研究活性化設備整備費補助金、高校・幼稚園の群馬県振興費補助金等の増加により25年度から比べると107,200千円ほどの増収となりました。

「資産運用収入」は、受取利息・配当金収入や施設設備利用料収入等で、ほぼ予算となりました。

「資産売却収入」は、有価証券売却による収入です。

「事業収入」は、公開講座や幼稚園の子育て支援事業等による収入です。

「雑収入」は、群馬県私学振興会からの退職資金収入、科学研究費補助金における間接経費や検定試験関係の手数料等の収入です。

「借入金等収入」は、高校第1校舎建築に伴う日本私学振興共済・事業団からの借入れ金です。

「前受金収入」は、27年度入学者分の納付金で予算からは増収となりました。

### 【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等であり、全体で1,044千円の減少となりました。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費であり、予算に対して1,714千円の減少となり、25年度から比べても報酬・委託・手数料支出や奨学費支出、修繕料支出等の減少により、12,500千円ほどの減少となりました。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等であり、ほとんどの支出で減少し、合計で14,766千円の減少となりました。

「借入金等返済支出」は、高校並榎キャンパス購入時に借り入れた日本私学振興共済・事業団への返済支出です。なお、高校第7校舎及び第1校舎建築に伴う借り入れ分は、据え置き期間があることから返済金はまだ発生していません。

「施設関係支出」は、全体で35,067千円の減少となりましたが、25年度から比べれば79,556千円の増加となりました。主なものは、大学・短大関係は、CPC山名拠点の整備関係や空調設備更新工事等に、高校関係は、第1校舎建築工事関係やLAN・電話・火災・警備関係設備工事、映像配信システム設備工事等に、また幼稚園関係では、園舎耐震補強工事関係や空調設備更新工事、LED照明器具入替え工事等への支出が行われました。

「設備関係支出」は、全体で1,358千円の減少となり、主なものでは、大学・短大関係はアクティブラーニング教室2教室の整備に伴う機器やPCD受講生専用自習室整備等に、高校は総合情報教室の更新や映像配信システム機器、第1校舎関係のロッカー・会議テーブル等の機器備品等に、幼稚園はパソコンや放送機器、遊具等に、また大学・短大の各種業務システムや図書等へ支出が行われました。

「資産運用支出」は、有価証券購入支出等です。



② 消費収支計算書の状況

消費収支計算書は、その年度の授業料や寄付金等、負債とならない収入（帰属収入）から「基本金組入額」を控除した「消費収入」と減価償却額や資産処分差額等を含む、その年度に消費する支出（消費支出）との均衡状態と経営状況を把握するための書類です。

消費収支計算書

(単位：円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,476,646,700	1,476,660,390	△ 13,690
手数料	47,555,000	47,028,180	526,820
寄付金	12,156,405	13,987,331	△ 1,830,926
補助金	702,492,867	712,717,934	△ 10,225,067
資産運用収入	23,239,869	23,165,590	74,279
資産売却差額	525,000	525,000	0
事業収入	12,378,500	12,303,488	75,012
雑収入	30,230,358	30,045,722	184,636
帰属収入合計	2,305,224,699	2,316,433,635	△ 11,208,936
基本金組入額合計	△ 326,584,908	△ 275,307,896	△ 51,277,012
消費収入の部合計	1,978,639,791	2,041,125,739	△ 62,485,948
消費支出の部			
人件費	1,246,227,947	1,245,184,147	1,043,800
教育研究経費	690,768,615	688,743,292	2,025,323
管理経費	148,272,801	133,473,303	14,799,498
借入金等利息	3,540,675	3,540,675	0
資産処分差額	3,791,271	3,791,271	0
徴収不能額	9,185,000	9,185,000	0
〔予備費〕	46,643,856		46,643,856
消費支出の部合計	2,148,430,165	2,083,917,688	64,512,477
当年度消費支出超過額	169,790,374	42,791,949	
前年度繰越消費収入超過額	994,712,973	994,712,973	
翌年度繰越消費収入超過額	824,922,599	951,921,024	

帰属収入は、予算に対して 11,209 千円増の 2,316,434 千円となりました。基本金組入額は、275,308 千円となり、この結果、消費収入は、予算比 62,486 千円増の 2,041,126 千円となりました。

また、消費支出は、予算に対して 64,512 千円減の 2,083,918 千円となりました。

これにより消費収支差額（＝消費収入－消費支出）は、42,792 千円の支出超過となり、前年度繰越消費収入超過額の 994,713 千円を加え、翌年度繰越消費収入超過額は、951,921 千円となりました。

【消費収入の部】

「寄付金」は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。

「雑収入」は、資金収支計算書の雑収入に退職給与引当金戻入額を計上しています。

「資産売却差額」は、資金収支計算書の資産売却収入から有価証券購入額を除いた額です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、補助金、資産運用収入、事業収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

### 【消費支出の部】

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、消費収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「資産処分差額」の一部と「徴収不能額」の一部には、「予備費」を使用しました。

### ③ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び消費収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

### 貸 借 対 照 表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,236,217,978	7,769,960,376	466,257,602
有形固定資産	6,673,035,096	6,307,379,453	365,655,643
その他の固定資産	1,563,182,882	1,462,580,923	100,601,959
流動資産	2,377,912,209	2,441,931,706	△ 64,019,497
資産の部合計	10,614,130,187	10,211,892,082	402,238,105
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	898,203,573	724,301,238	173,902,335
流動負債	351,886,273	356,066,450	△ 4,180,177
負債の部合計	1,250,089,846	1,080,367,688	169,722,158
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	8,412,119,317	8,136,811,421	275,307,896
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
消費収支差額の部合計	951,921,024	994,712,973	△ 42,791,949
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	10,614,130,187	10,211,892,082	402,238,105

### 【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は、アクティブラーニング教室の整備や大講義室改修工事等、高校部門は、第1校舎建築工事、映像配信システム、総合情報室整備等、また幼稚園部門は、園舎耐震補強工事や空調機器、LED照明器具入替え工事等で資産の増加があり、合計では、対前年度365,656千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、大学・短大の教務・入試・就職の各システムや有価証券の購入等により、合計では、対前年度100,602千円の増加となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度466,258千円の増加となり、本年度末8,236,218千円となりました。

「流動資産」では、現金預金等が減少したことから、合計では対前年度 64,019 千円減少し、本年度末 2,377,912 千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して 402,238 千円の増加となり、本年度末 10,614,130 千円となりました。

#### 【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金等の増加により、合計では対前年度で 173,902 千円増加し、本年度末 898,204 千円となりました。

「流動負債」では、短期借入金、前受金、預り金が増加しましたが、未払い金等で減少し、合計では対前年度で 4,180 千円減少し、本年度末 351,886 千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して 169,722 千円の増加となり、本年度末 1,250,090 千円となりました。

#### 【基本金の部】

第 1 号、第 3 号、第 4 号の各基本金で組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で 275,308 千円の増加となり、本年度末 8,412,119 千円となりました。

これらの結果、消費収支差額は、42,792 千円の支出超過となり、前年度繰越消費収入超過額 994,713 千円と合わせて、翌年度繰越消費収入超過額は 951,921 千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 9,364,040 千円となり、対前年度で 232,516 千円増加しました。

## (2) 経年比較

(単位 千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	対前年比	平成25年度	対前年比	平成26年度	対前年比	備 考
学生生徒等納付金	1,548,349	1,475,909	-72,440 ↓	1,520,933	45,024 ↑	1,476,660	-44,273 ↓	H26は大学・短大学生数の減少により↓。入学者数の安定的確保が重要。
手数料収入	50,669	53,987	3,318 ↑	50,964	-3,023 ↓	47,028	-3,936 ↓	入学志願者の減少に伴い↓。
寄附金	17,846	19,565	1,719 ↑	15,945	-3,620 ↓	13,987	-1,958 ↓	今後とも、後援団体等からの安定的な寄附をを目指す。
補助金	519,684	548,025	28,341 ↑	605,517	57,492 ↑	712,718	107,201 ↑	大学「地(知)の拠点整備事業補助金」「教育研究活性化整備費補助金」の獲得や高校の補助金が増加したことにより↑。 今後競争的補助金の獲得が重要。
帰属収入合計	2,243,835	2,170,913	-72,922 ↓	2,310,122	139,209 ↑	2,316,434	6,312 ↑	各部門とも学生・生徒・園児が横ばい若しくは減少傾向にあることから、今後とも学生・生徒・園児の安定的確保が必須。
消費収入合計	2,050,899	2,052,465	1,566 ↑	2,306,122	253,657 ↑	2,041,126	-264,996 ↓	消費収入＝消費支出が理想的。
人件費	1,230,690	1,216,893	-13,797 ↓	1,271,441	54,548 ↑	1,245,184	-26,257 ↓	H26は退職金の減少により↓。
経費支出合計	721,310	753,406	32,096 ↑	855,027	101,621 ↑	822,216	-32,811 ↓	大学・短大、高校の要学金と報酬委託手数料の教育研究支出が年々増加していたが、H26は増税の関係から管理経費の一部を25年度に支出したことにより↓。
教育研究費	570,165	614,446	44,281 ↑	693,232	78,786 ↑	688,743	-4,489 ↓	H23まではほぼ横ばいであったが、大学でのプロジェクトや新たな事業等も始まりH24から増加している。H26は報酬委託手数料、奨学費、修繕料支出の減少により↓。
管理経費	151,145	138,960	-12,185 ↓	161,795	22,835 ↑	133,473	-28,322 ↓	管理経費の削減は重要な課題としてきており、今後とも節減に努める。
消費支出合計	1,967,865	1,991,109	23,244 ↑	2,223,977	232,868 ↑	2,083,918	-140,059 ↓	予算管理の徹底と日常の執行状況の把握により経費節減に努める一方、学生・生徒・園児への還元を視野に入れた予算執行を目指す。
当年度消費収入超過額	83,034	61,356	-21,678 ↓	82,145	20,789 ↑	-42,792	-124,937 ↓	均衡を保つのが良であり、安定的な繰越収入超過が望ましい。

### (3) 主な財務比率比較

下の財務分析表は、消費収支計算関係を中心とした財務比率表で、当学園の5か年の推移を示したものです。

これまで人件費比率は、ほぼ横ばいで推移してきていますが、人件費依存率については平成24年度より学生生徒等納付金収入が減少していることから、若干高くなってきています。人件費については、教員・職員ともに定年による若返りが図られていることや業務の一部をパート職員等にシフトしていることも、人件費の抑制につながっています。

一方、経営状況の判断指標となる帰属収支差額比率については、2年間低下してきていましたが平成26年度は回復し、その数値は「正常状態」を示す値となっています。また、教育研究活動収支差額比率についても良い状況を示しており、運用資産や負債に備える資産の蓄積もされていることから、学園全体として経営は安定しているものと考えられます。

今後とも学生・生徒・園児を安定して確保するとともに、私学助成における経常費補助金や科学研究費補助金などの競争的資金の獲得に向けた取り組みを強化して、収入の安定を図ることが重要となります。

健全な運営に向けてより魅力ある学園とするため、教育研究内容の充実や施設設備の充実に引き続き努力して参ります。

【消費収支計算関係等比率表】

(単位:%)

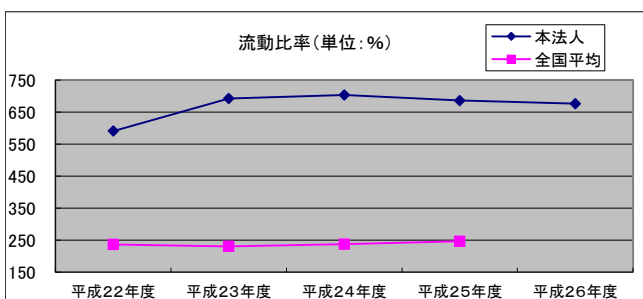
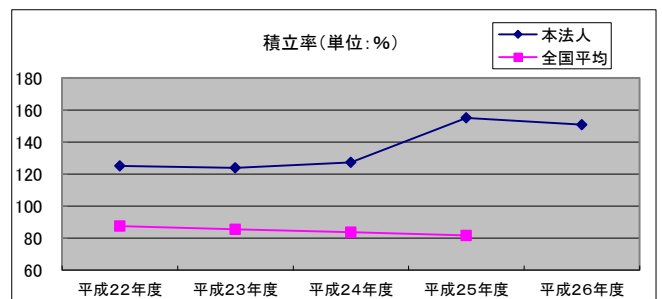
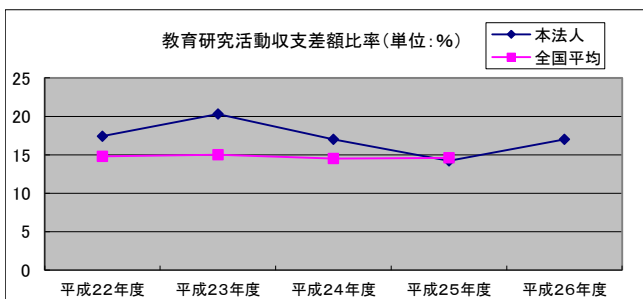
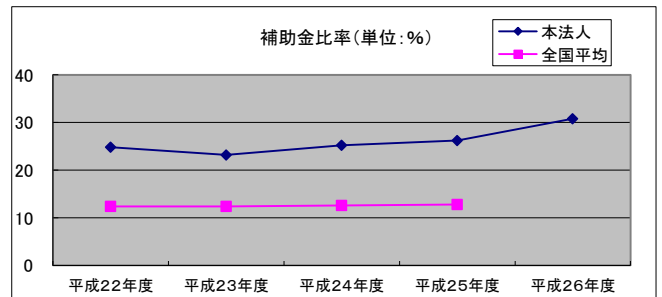
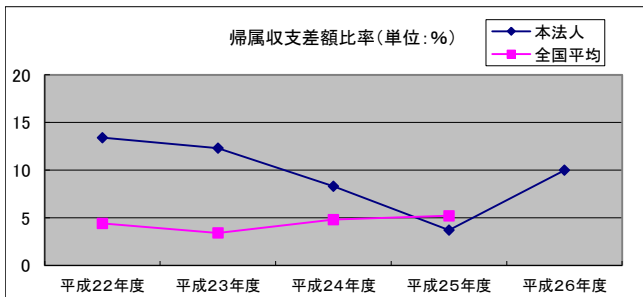
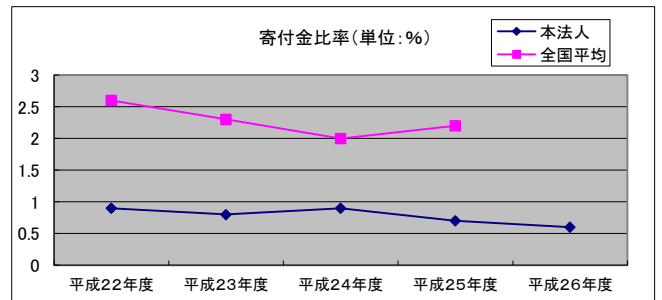
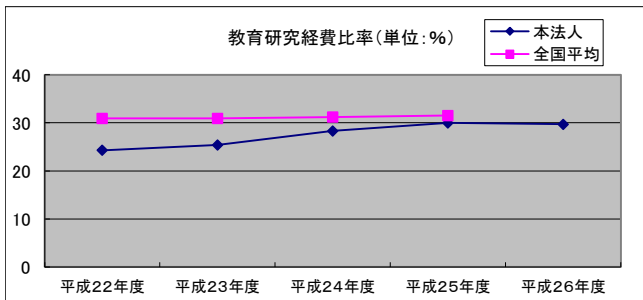
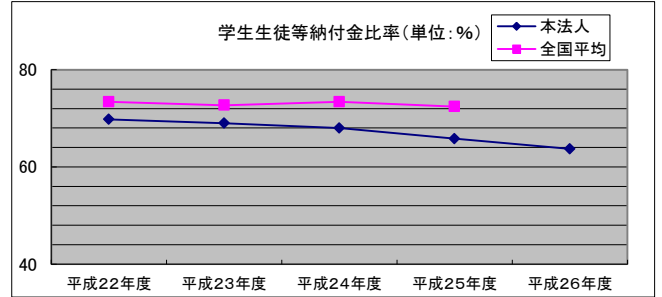
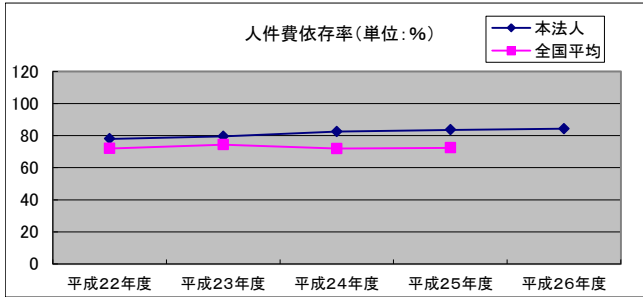
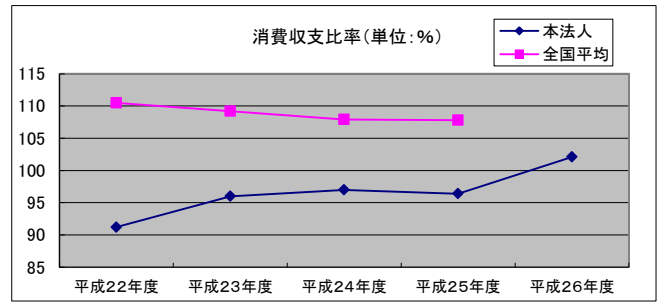
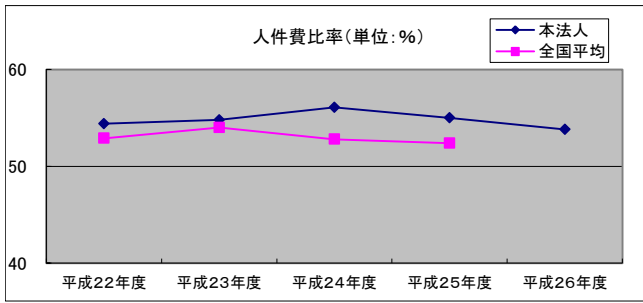
比率名	分類	算式	データ区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	評価							
人件費比率	支出構成は適切であるか	人件費	本法人	54.4	54.8	56.1	55.0	53.8
	▼	帰属収入	全国平均	52.9	54.0	52.8	52.4	—
人件費依存率	収入と支出のバランスはとれているか	人件費	本法人	78.0	79.5	82.5	83.6	84.3
	▼	学生生徒等納付金	全国平均	72.0	74.4	71.9	72.4	—
教育研究経費比率	支出構成は適切であるか	教育研究経費	本法人	24.3	25.4	28.3	30.0	29.7
	△	帰属収入	全国平均	30.9	30.9	31.2	31.5	—
帰属収支差額比率	経営状況はどうか	帰属収入－消費支出	本法人	13.4	12.3	8.3	3.7	10.0
	△	帰属収入	全国平均	4.4	3.4	4.8	5.2	—
消費収支比率	収入と支出のバランスはとれているか	消費支出	本法人	91.2	96.0	97.0	96.4	102.1
	▼	消費収入	全国平均	110.5	109.2	107.9	107.8	—
学生生徒等納付金比率	収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金	本法人	69.8	69.0	68.0	65.8	63.7
	～	帰属収入	全国平均	73.4	72.7	73.4	72.4	—
寄付金比率	収入構成はどうなっているか	寄付金	本法人	0.9	0.8	0.9	0.7	0.6
	△	帰属収入	全国平均	2.6	2.3	2.0	2.2	—
補助金比率	収入構成はどうなっているか	補助金	本法人	24.8	23.2	25.2	26.2	30.8
	△	帰属収入	全国平均	12.4	12.4	12.6	12.8	—
教育研究活動収支差額比率	本業である教育研究活動の状況はどうか	教育研究CF収入－教育研究CF支出	本法人	17.4	20.3	17.0	14.2	17.0
	△	教育研究CF収入	全国平均	14.8	15.0	14.5	14.6	—
積立率	運用資産の蓄積が十分に なされているか	運用資産	本法人	125.1	123.9	127.3	155.1	150.8
	△	要積立額	全国平均	87.5	85.4	83.7	81.6	—
流動比率	負債に備える資産が蓄積されているか	流動資産	本法人	590.5	691.9	703.1	685.8	675.8
	△	流動負債	全国平均	236.6	230.3	237.1	245.9	—

(注) 1. 全国平均は「今日の私学財政」の大学法人(医歯系法人を除く)より抜粋しております。

2. 財務比率の高低の評価は、日本私立学校振興・共済事業団の評価表を使用し、次の通りとしました。

△ 高い値が良い      ▼ 低い値が良い      ～ どちらとも言えない

# 消費収支計算関係比率等推移



#### (4) その他

##### ① 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	166,620,000	年 1.70%	平成 33 年 9 月 20 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	283,220,000	年 0.50%	平成 44 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	100,000,000	年 0.50%	平成 45 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	200,000,000	年 0.50%	平成 46 年 3 月 15 日	土地・建物
返済期限が 1 年以内の長期借入金	44,550,000	—		なし
合計	794,390,000			

##### ② 学校債の状況

該当なし

##### ③ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
大学特別講義開設援助金等	(公財)電気通信普及財団等	475,000 円	
110 周年記念事業協力金	高校卒業生一同	3,880,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	
経常費補助	高校父母の会、部活動後援会	3,971,360 円	活動補助等
経常費補助	幼稚園父母の会	681,405 円	施設設備拡充等
経常費補助	高校卒業生一同	1,940,000 円	
現物寄付金	—	2,039,566 円	図書、出版物等

##### ④ 収益事業の状況

該当なし